

令和2年度 第4回 都市計画サロン 報告

日時：令和3年3月9日（火）

参加者：20名

演題：「ポストコロナを見据えて描く地域公共交通のすがた」

講師：松本幸正 氏（名城大学教授，日本都市計画学会理事，前副会長）

講演内容：

新型コロナの感染状況下における交通への影響には、移動の減少、トリップの変化、クルマの利用増、国際間需要の消滅があげられる。特に公共交通の利用が減っており、外出自粛による在宅勤務やオンライン授業への転換が主な要因である。今後のウィズコロナ下での外出はどう変化するか、愛知県豊明市で市民アンケートを行ったところ、買物や飲食は減っていき、通勤や通院は変わらないという回答が多かった。また移動手段は、電車やバスなどの公共交通の利用が減り、車や徒歩が増えるだろうという回答が多かった。今後、公共交通の需要はすぐに戻りそうになく、減便、最終の繰り上げ、廃止が進み、公共交通が無いことがニューノーマルになりかねない状況である。

地域から公共交通が無くなったらどうなるのか。クルマでの移動の増大、クルマに乗れない人のQOL低下、都市のスプロールと中心市街地の魅力低下、地元の雇用機会の縮小などが考えられ、公共交通を無くさないための努力が必要となる。今やるべきことは、安全対策、安心対策、経営対策である。安全対策としては、乗客の感染防止対策、混雑状況の提供、利用者の協力、運転手の感染防止対策があげられる。安心対策としては、感染防止になりそうと思われる対策、情報発信、公共による利用促進策や模範行動があげられる。経営対策としては、運行経費補助、利用者に対する運賃補助、利用促進策に対する資金援助があげられる。豊明市での市民アンケートでも、今後のウィズコロナ下で交通事業者にとって欲しいと思う対策として、車内の消毒、定期的な換気、混雑状況の情報提供への期待が高い結果となった。岐阜県美濃加茂市では公共交通の利用促進策がとられており、自治体による間接支援も効果的である。

ポストコロナの姿としてニューノーマルになっていくのは、便利、快適、安いに繋がる事柄と推

測され、たとえば在宅勤務、オンライン講義、オンライン診療、EC、デリバリーなどは継続すると考えられる。そうなると交通は、移動の減少、トリップの変化、情報提供・非接触の普及は、ポストコロナのニューノーマルになる可能性がある。新型コロナの感染拡大状況下は、人口が減少していく未来の予行演習ともいえ、今を乗り切らないと未来は明るくないだろう。

ポストコロナでの公共交通はどうあるべきか。そもそも交通は、目的を達成するための移動であり、短く、早く、安く、楽に移動することが目指されたが、通信で代替可能と認識された。公共交通の役割として移動の保障が大きくなり、他分野への便益（クロスセクターベネフィット）を認識し効果を計っていかなくてはならず、そのためには、密ビジネスの転換、公共交通の役割増、移動手段としての魅力向上（私的移動手段への対抗）をはかっていかなくてはならないだろう。

密ビジネスの転換としては需要管理が重要であり、乗車定員の8割で儲かる体質に変えていき、需要の時間的分散、オフピークの需要創出を工夫していく必要があるだろう。移動の保障としての公共交通の役割増は、地域の交通のあり方を提示し（地域公共交通計画）、必要な費用の拠出を考えていく必要があるだろう。移動の効率化としては、移動需要の空間的集約化を進め、道路に生まれた余剰空間を民間に活用してもらうことに期待したい。また、攻めのクロスセクターベネフィットとして、公共交通の活用により他部門に効果をもたらすことを目指すことがポイントであると考えている。移動手段としての魅力向上のためには、DXとローカライズを推進していくべきであり、AtoBの交通手段、デジタル時代への対応、バス停での情報提供、地域に相応しい交通と住民主導があげられる。

今を乗り切り、準備を進め、魅力的な地域公共交通を構築していくことが重要である。

意見交換：

ポストコロナにおける公共交通のあり方について活発な意見交換が行われた。公共交通の公共性が今後見直されると考えられること、自動運転と都市経営の相関、自転車の活用推進、自治体による公共交通機関への支援、九州における公共交通のDX化、移動の魅力化など多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

（文責：九州大学 箕浦永子）